

市役所の「行政改革への取り組み状況」をお知らせします

市では、行政改革の当面の目標を、行政改革大綱と行政改革実施計画の策定におき、職員が丸となって検討作業を進めています。

■見直し課題のとりまとめ

市の行革推進部会（課長クラス14人）は、5月13日から6月30日の1カ月半にわたり、13の行政改革プロジェクトチーム（課長クラス・係長クラス166人）と連携し、市の組織や事務・事業の見直し作業を行いました。

内容は、市役所の総合案内の設置といったものから、地域局と本庁との役割分担の見直しなど、442件の課題を整理しました。

この結果は、7月8日に養父市まちづくり推進本部の幹事会（市長、助役、教育長等で構成）を開き、行革推進部会の委員から報告をしています。

■今後の取り組みについて

今後は、442件の課題を内容別に分類するとともに、職員の検討体制を13のプロジェクトチームと35の班に再編し、9月初旬を目途に見直し案の検討をします。

検討結果については、行政改革大綱の実施計画に反映します。



市長等への報告会の様子（7月8日）

◎行政改革情報ページに関するお問い合わせは…
養父市行政改革推進室（☎ 662 — 7602）

参画と協働と行政改革

行政改革とは、市のサービスや仕事の仕方を見直し、より質を高め効率的に提供できるよう改革することです。参画と協働は、市が市民にとつて望ましいものとなるように、意見

を考えてみると、三つの力を合わせて働くこと十の力になるというふうに読むことができます。まちづくりについては、行政だけが頑張るより行政と市民、ボランティア団体などが互いに連携して行う方が、よりよいサービスをより安く実現できるということです。

を述べたり、市民同士や市民と行政が連携して地域の課題を解決したりすることです。

参画と協働の推進により、透明性の高い組織づくり、ボランティアやNPOが主導する多様な公共的サービスの増加などが進み、結果として、行政のコスト削減とサービスの向上が図られることとなります。

こうしたことから、市では情報公開の充実や市民のみなさんが行政に参加する機会の充実、ボランティア団体やNPOの育成支援についても、重要課題に位置づけて検討を行っています。

市民参加で「豊かなまちづくり」を

養父市は、少子高齢化の進展などで行政需要が増え続けています。このままでは、改革どころか行政コストの増大が心配されます。

そこで、みなさんがNPOやボランティア活動で子育て支援事業に取り組むなど、行政の領域を担ってもらえるならどうでしょうか。行政コストは下がり、市民同士の人間関係も豊かになると考えられます。また、このことによって、新しい雇用の場もできるかもしれません。

行政改革推進委員会の中問答申で

は「市民のまちづくりへの参加や人と人のつながりの強化、すなわち地域共同体の復権を通じてしか、簡素で効率的な行政への転換は望めない」とし、NPOの育成やボランティア活動の支援などを求めています。

分権時代のまちづくりは、自己決定、自己責任が原則となっています。まちが良くなるのも、悪くなるのも養父市の取り組みしだいということです。市職員の責任も大きくなりますが、まちづくりの主体者である市民のみなさんの責任も高まります。市民と行政が力を合わせて、養父市を望ましいまちにしていかなければなりません。